

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日本デコラックス株式会社
 コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 重夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松波 郷典
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 0587-93-2411
 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,009	2.3	609	21.8	668	16.7	496	20.3
29年3月期	6,150	1.4	779	3.1	802	5.1	622	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	61.10		3.5	4.1	10.1
29年3月期	76.64		4.5	5.0	12.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,456	14,409	87.6	1,773.97
29年3月期	16,302	14,174	87.0	1,744.69

(参考) 自己資本 30年3月期 14,409百万円 29年3月期 14,174百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	858	824	261	5,627
29年3月期	750	94	130	5,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		8.00		20.00	28.00	227	36.5	1.6
30年3月期		12.00		16.00	28.00	227	45.8	1.6
31年3月期(予想)		12.00		160.00			45.5	

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は16円となり、1株当たり年間配当金は28円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	7.3	310	3.2	320	3.3	230	9.0	28.31
通期	6,300	4.8	630	3.4	680	1.7	500	0.7	615.46

平成31年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は61円54銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,930,000 株	29年3月期	8,930,000 株
期末自己株式数	30年3月期	807,308 株	29年3月期	805,458 株
期中平均株式数	30年3月期	8,123,978 株	29年3月期	8,125,253 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の業況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催予定の第60期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想は以下のとおりです。

(1) 平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 12円

期末 16円

(2) 平成31年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期末(累計) 28円31銭

期末 61円54銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 参考資料	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の我が国経済は、各国の政治情勢の変動や新興国の景気停滞の懸念、北朝鮮の地政学的リスクなど、依然として先行きに不透明感があるものの、企業業績の改善が継続したことによる雇用環境、所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社は、植物由来の原材料を50%以上使用した木目調人工大理石「バイオマーブルカウンター」を住宅市場のみならず商業施設市場への情報発信に取り組んでまいりました。また不燃メラミン化粧板「パニート」は、新規住設機器販売店への販売活動の強化およびD I Y市場や小中学校などの非住宅市場への販売拡大に努めました。ケミカルアンカー製品では小容量ユーザー向けカートリッジ「E L L 150」を1月に上市し、D I Y市場を中心に情報発信に取り組みました。

利益面では、生産設備への省力化投資等により更なる原価低減に努めてまいりましたが、原材料及び燃料費の高騰並びに前年度に実施した環境負荷の少ないクリーンなエネルギーである天然ガスへの燃料転換設備投資等による減価償却費の負担増により営業利益は減少いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績といたしましては、売上高は60億9百万円(前期比97.7%)、営業利益は6億9百万円(前期比78.2%)、経常利益は6億68百万円(前期比83.3%)、当期純利益は4億96百万円(前期比79.7%)となりました。

次にセグメント別の業績を述べます。

<建築材料事業セグメント>

化粧板製品

高圧メラミン化粧板は、オフィス家具市場の販売が引き続き堅調に推移いたしました。また、トイレブース市場の販売が減少いたしました。また、不燃メラミン化粧板は、小中学校を中心とした非住宅物件のトイレ壁面向けの販売が増加いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は41億33百万円(前期比94.9%)となりました。

電子部品業界向け製品

電子部品業界向け製品は、自動車の安全性・利便性向上による電装化を背景に車載関係の需要は増加いたしました。また、原材料および燃料費の価格上昇の一部を製品価格へ転嫁いたしました。その結果、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の売上高は8億16百万円(前期比111.0%)となりました。

ケミカルアンカー製品

ケミカルアンカー製品は、高速道路などのインフラ市場での需要が増加しましたが、建築耐震市場での販売は減少しました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は7億99百万円(前期比100.6%)となりました。

この結果、当セグメントの売上高は57億49百万円(前期比97.7%)となりました。

<不動産事業セグメント>

不動産事業は、都心のオフィスビルの空室率は減少傾向で推移いたしました。当社保有物件ではテナントの入れ替えが発生しました。その結果、不動産事業セグメントの売上高は2億60百万円(前期比98.6%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は前事業年度末より1億54百万円増加して164億56百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より2億97百万円減少の86億5百万円、固定資産は前事業年度末より4億51百万円増加の78億51百万円となりました。

流動資産減少の主な原因は、現金及び預金と売掛金の減少等によるものです。固定資産増加の主な原因は、投資有価証券の増加等によるものです。

当事業年度末の負債は前事業年度末より80百万円減少して20億46百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より62百万円減少の15億92百万円、固定負債は前事業年度末より17百万円減少の4億54百万円となりました。

流動負債減少の主な原因は、設備関係支払手形の減少等によるものです。固定負債減少の主な原因は、繰延税金負債の減少等によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末より2億34百万円増加して144億9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は87.0%から87.6%になり、1株当たり純資産は1,744円69銭から1,773円97銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動により8億58百万円増加、投資活動により8億24百万円減少、財務活動により2億61百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ2億31百万円減少し、当事業年度末には56億27百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は8億58百万円(前期比114.5%)となりました。これは、主に税引前当期純利益が、7億10百万円(前期比79.7%)であったことと、減価償却費を4億13百万円(前期比114.4%)計上したことに対し、法人税等の支払額が2億27百万円(前期比57.1%)であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は8億24百万円(前年同期は94百万円の獲得)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が2億45百万円(前期比43.3%)であったことと、投資有価証券の取得による支出が7億13百万円(前期比240.9%)であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は2億61百万円(前期比199.7%)となりました。これは、主に配当金の支払額が2億59百万円(前期比199.9%)であったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、雇用・所得環境が改善する中で、回復基調の継続が期待されるものの、国内の人手不足の深刻化、北朝鮮問題の緊迫化、中国の景気減速の懸念、米国の金利引き上げの影響など、依然、予断を許さない状況が継続すると思われまます。

このような環境の下、当社といたしましては、新たに東京にショールームを開設し、植物由来の原材料を50%以上使用した木目調の人工大理石「バイオマーブルカウンター」を引き続きキッチン・洗面市場において拡販すべく、全力を挙げると共に、不燃メラミン化粧板「パニート」では、高付加価値なデザインを表現したモザイク調不燃メラミン化粧板「MOSAICO」を上市し、情報発信に取り組みます。工場においては、更なる品質の向上と省力化のための設備投資を継続して実施してまいります。翌事業年度(平成31年3月期)の事業見通しにつきましては、売上高63億円(前年同期比104.8%)、営業利益6億30百万円(同103.4%)、経常利益6億80百万円(同101.7%)、当期純利益5億円(同100.7%)を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保することや、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,752,475	5,342,183
受取手形	498,647	344,015
電子記録債権	490,718	718,532
売掛金	1,329,168	1,167,430
有価証券	157,213	285,381
商品及び製品	190,512	235,481
仕掛品	51,612	52,250
原材料及び貯蔵品	291,852	328,139
前渡金	11,347	29,571
繰延税金資産	70,074	34,319
未収入金	47,124	56,968
その他	12,224	11,175
流動資産合計	8,902,970	8,605,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,137,470	4,142,450
減価償却累計額	△1,661,875	△1,778,279
建物(純額)	2,475,595	2,364,171
構築物	251,592	250,292
減価償却累計額	△208,278	△214,282
構築物(純額)	43,313	36,009
機械及び装置	5,011,052	5,077,012
減価償却累計額	△3,929,146	△4,199,499
機械及び装置(純額)	1,081,905	877,512
車両運搬具	50,710	49,810
減価償却累計額	△45,945	△44,977
車両運搬具(純額)	4,765	4,833
工具、器具及び備品	187,656	193,664
減価償却累計額	△175,735	△182,532
工具、器具及び備品(純額)	11,921	11,132
土地	3,006,047	3,000,384
建設仮勘定	—	69,120
有形固定資産合計	6,623,549	6,363,164
無形固定資産		
ソフトウェア	16,524	22,271
電話加入権	2,439	2,439
その他	62	45
無形固定資産合計	19,027	24,756
投資その他の資産		
投資有価証券	397,354	1,127,631
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	21,901	15,764
保険積立金	235,837	205,569
繰延税金資産	—	16,044
その他	100,386	97,071
投資その他の資産合計	756,490	1,463,090
固定資産合計	7,399,067	7,851,011
資産合計	16,302,037	16,456,461

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	198,120	166,373
電子記録債務	589,435	635,094
買掛金	345,221	313,959
未払金	40,531	23,729
未払費用	128,335	138,343
未払法人税等	127,911	106,608
未払消費税等	—	44,610
前受金	3,251	10,879
預り金	78,586	76,110
賞与引当金	46,047	49,349
設備関係支払手形	97,738	27,291
流動負債合計	1,655,179	1,592,349
固定負債		
繰延税金負債	28,586	—
役員退職慰労引当金	297,332	311,632
資産除去債務	24,526	24,825
その他	121,570	118,170
固定負債合計	472,014	454,628
負債合計	2,127,194	2,046,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金	628,845	628,845
その他利益剰余金		
特別償却準備金	102,748	70,389
別途積立金	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金	2,661,657	2,930,418
利益剰余金合計	9,743,251	9,979,653
自己株式	△369,748	△371,193
株主資本合計	14,194,418	14,429,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,575	△19,892
評価・換算差額等合計	△19,575	△19,892
純資産合計	14,174,843	14,409,483
負債純資産合計	16,302,037	16,456,461

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,475,355	5,431,068
商品売上高	354,211	260,890
その他の売上高	320,745	317,608
売上高合計	6,150,313	6,009,567
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	235,352	190,512
当期商品仕入高	263,646	285,326
当期製品製造原価	3,300,850	3,402,191
合計	3,799,848	3,878,029
他勘定振替高	9,519	3,546
商品及び製品期末たな卸高	190,512	235,481
商品及び製品売上原価	3,599,816	3,639,001
その他の原価	176,542	179,306
売上原価合計	3,776,358	3,818,307
売上総利益	2,373,954	2,191,259
販売費及び一般管理費		
荷造費	244,885	235,744
運賃	268,552	276,975
広告宣伝費	45,476	44,234
役員報酬	84,483	85,641
給料及び手当	377,963	363,365
賞与	75,009	74,642
賞与引当金繰入額	19,067	19,969
役員退職慰労引当金繰入額	14,300	14,300
法定福利費	64,836	64,187
退職給付費用	12,839	11,987
旅費及び交通費	33,451	31,426
賃借料	15,231	15,470
減価償却費	27,345	24,180
租税公課	49,993	47,672
研究開発費	117,255	130,281
その他	143,950	141,956
販売費及び一般管理費合計	1,594,644	1,582,036
営業利益	779,309	609,223

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	12,675	7,746
受取配当金	6,623	36,073
受取賃貸料	10,022	9,272
受取補償金	7,407	3,250
保険返戻金	—	18,136
為替差益	—	3,629
その他	4,991	2,713
営業外収益合計	41,720	80,821
営業外費用		
支払利息	7	6
売上割引	12,745	12,470
為替差損	1,382	—
賃貸費用	3,983	1,609
支払手数料	—	2,431
支払補償費	—	4,643
その他	154	8
営業外費用合計	18,274	21,170
経常利益	802,755	668,874
特別利益		
固定資産売却益	—	81,201
投資有価証券売却益	49,902	776
投資有価証券償還益	13,391	2,598
補助金収入	36,782	—
特別利益合計	100,076	84,576
特別損失		
固定資産除却損	11,704	7,363
投資有価証券評価損	—	35,550
特別損失合計	11,704	42,914
税引前当期純利益	891,127	710,537
法人税、住民税及び事業税	273,453	222,562
法人税等調整額	△5,106	△8,408
法人税等合計	268,347	214,154
当期純利益	622,780	496,382

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	純資産							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
特別償却準備 金					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	135,107	6,350,000	2,136,531	9,250,484
当期変動額								
特別償却準備金の 取崩					△32,358		32,358	—
剰余金の配当							△130,013	△130,013
当期純利益							622,780	622,780
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△32,358	—	525,125	492,766
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	102,748	6,350,000	2,661,657	9,743,251

	純資産				
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△368,897	13,702,502	30,141	30,141	13,732,643
当期変動額					
特別償却準備金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△130,013			△130,013
当期純利益		622,780			622,780
自己株式の取得	△850	△850			△850
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			△49,716	△49,716	△49,716
当期変動額合計	△850	491,916	△49,716	△49,716	442,199
当期末残高	△369,748	14,194,418	△19,575	△19,575	14,174,843

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	純資産							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
特別償却準備 金					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	102,748	6,350,000	2,661,657	9,743,251
当期変動額								
特別償却準備金の 取崩					△32,358		32,358	—
剰余金の配当							△259,980	△259,980
当期純利益							496,382	496,382
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△32,358	—	268,761	236,402
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	70,389	6,350,000	2,930,418	9,979,653

	純資産				
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△369,748	14,194,418	△19,575	△19,575	14,174,843
当期変動額					
特別償却準備金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△259,980			△259,980
当期純利益		496,382			496,382
自己株式の取得	△1,445	△1,445			△1,445
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			△317	△317	△317
当期変動額合計	△1,445	234,957	△317	△317	234,640
当期末残高	△371,193	14,429,375	△19,892	△19,892	14,409,483

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	891,127	710,537
減価償却費	361,381	413,293
賞与引当金の増減額(△は減少)	△599	3,301
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,300	14,300
受取利息及び受取配当金	△19,298	△43,819
支払利息	7	6
為替差損益(△は益)	1,382	△3,629
保険返戻金	—	△18,136
支払手数料	—	2,431
固定資産除却損	11,704	7,363
固定資産売却損益(△は益)	—	△81,201
投資有価証券売却損益(△は益)	△49,902	△776
投資有価証券償還損益(△は益)	△13,391	△2,598
投資有価証券評価損益(△は益)	—	35,550
補助金収入	△36,782	—
売上債権の増減額(△は増加)	△9,804	88,555
たな卸資産の増減額(△は増加)	66,131	△81,893
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,590	△28,597
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△13,790	3,490
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,903	△17,349
未払費用の増減額(△は減少)	4,705	10,008
未払消費税等の増減額(△は減少)	△124,870	44,610
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,712	△11,386
その他の固定負債の増減額(△は減少)	7,707	△3,405
小計	1,085,405	1,040,653
利息及び配当金の受取額	26,103	45,397
補助金の受取額	36,782	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△398,021	△227,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,269	858,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△566,910	△245,429
有形固定資産の売却による収入	—	86,865
無形固定資産の取得による支出	△3,868	△7,330
投資有価証券の取得による支出	△296,120	△713,215
投資有価証券の売却による収入	542,472	5,290
投資有価証券の償還による収入	421,944	3,752
保険積立金の積立による支出	△2,882	△1,607
保険積立金の払戻による収入	—	50,012
その他	—	△2,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,634	△824,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△850	△1,445
配当金の支払額	△130,025	△259,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,876	△261,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,173	△5,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	718,200	△231,968
現金及び現金同等物の期首残高	5,141,332	5,859,532
現金及び現金同等物の期末残高	5,859,532	5,627,564

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度まで流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に表示しておりました989,366千円は「受取手形」498,647千円、「電子記録債権」490,718千円として組み替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築材料事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築材料事業」は、化粧板製品、電子部品業界向け製品及びケミカルアンカー製品等の生産・販売を行っております。「不動産事業」は、賃貸用オフィスビル等を保有し、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,886,444	263,869	6,150,313	—	6,150,313
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,886,444	263,869	6,150,313	—	6,150,313
セグメント利益	1,084,009	121,359	1,205,369	△426,059	779,309
セグメント資産	12,181,757	3,471,752	15,653,510	648,527	16,302,037
その他の項目					
減価償却費	281,198	71,503	352,702	8,679	361,381
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	660,002	1,097	661,099	—	661,099

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,749,328	260,239	6,009,567	—	6,009,567
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,749,328	260,239	6,009,567	—	6,009,567
セグメント利益	845,174	111,547	956,721	△347,498	609,223
セグメント資産	11,695,886	3,409,011	15,104,898	1,351,562	16,456,461
その他の項目					
減価償却費	334,385	70,924	405,310	7,983	413,293
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	96,283	—	96,283	—	96,283

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない主に投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,744円69銭	1,773円97銭
1株当たり当期純利益金額	76円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	61円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	622,780	496,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	622,780	496,382
期中平均株式数(株)	8,125,253	8,123,978

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催予定の第60回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合、定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年5月11日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合、定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 参考資料

平成30年3月期 決算短信参考資料
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年5月11日
日本デコラックス株式会社
コード7950
名証(第2部)

平成30年3月期の決算を、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 平成30年3月期の業績

(1) 経営成績

売上高	60億9百万円	対前期増減率	2.3%減
営業利益	6億9百万円	〃	21.8%減
経常利益	6億68百万円	〃	16.7%減
当期純利益	4億96百万円	〃	20.3%減
1株当たり当期純利益	61円10銭		

(2) 製品区分別売上高

	売上高			コメント
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	
建築材料事業				
化粧板製品	4,133	68.8	△5.1	高圧メラミン化粧板は、オフィス家具市場の販売が引き続き堅調に推移いたしました。また、トイレブース市場の販売が減少いたしました。また、不燃メラミン化粧板は、小中学校を中心とした非住宅物件のトイレ壁面向けの販売が増加いたしました。住宅市場向けは減少いたしました。
電子部品業界向け製品	816	13.6	11.0	電子部品業界向け製品は、自動車の安全性・利便性向上による電装化を背景に車載関係の需要は増加いたしました。また、原材料および燃料費の価格上昇の一部を製品価格へ転嫁いたしました。
ケミカルアンカー製品	799	13.3	0.6	ケミカルアンカー製品は、高速道路などのインフラ市場での需要が増加しましたが、建築耐震市場での販売は減少しました。
小計	5,749	95.7	△2.3	
不動産事業	260	4.3	△1.4	不動産事業は、都心のオフィスビルの空室率は減少傾向で推移いたしました。当社保有物件ではテナントの入れ替えが発生しました。
合計	6,009	100.0	△2.3	

(3) 業績の説明

業績につきましては、売上高売上原価率は63.5%と前事業年度より2.1ポイント悪化し、売上高販管費比率は26.3%と前事業年度より0.4ポイント悪化した結果、売上高営業利益率は10.1%と前事業年度より2.6ポイント悪化いたしました。

(4) 設備投資について

設備投資につきましては、工場の生産設備等に96百万円を投資いたしました。なお、当事業年度における減価償却費は、4億13百万円であります。

(5) 配当金について

配当金につきましては、期末配当金として1株当たり16円、年間配当金28円を考えております。

(6) 財政状態について

総資産164億56百万円、純資産144億9百万円、自己資本比率87.6%、1株当たり純資産1,773円97銭であります。

(7) キャッシュ・フローについて

当事業年度における現金及び現金同等物は営業活動により8億58百万円増加、投資活動により8億24百万円減少、財務活動により2億61百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ2億31百万円減少し、当事業年度末には、56億27百万円となりました。

2. 次期の見通し

(1) 経営成績予想

第2四半期累計期間

売上高	31億円	対前年同四半期増減率	7.3%増
営業利益	3億10百万円	〃	3.2%減
経常利益	3億20百万円	〃	3.3%減
当期純利益	2億30百万円	〃	9.0%減

通期

売上高	63億円	対前期増減率	4.8%増
営業利益	6億30百万円	〃	3.4%増
経常利益	6億80百万円	〃	1.7%増
当期純利益	5億円	〃	0.7%増

(2) セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨)

	第2四半期累計期間予想			通期予想		
	金額	構成 (%)	増減 (%)	金額	構成 (%)	増減 (%)
建築材料事業	2,950	95.2	7.0	6,000	95.2	4.4
不動産事業	150	4.8	13.1	300	4.8	15.3
合計	3,100	100.0	7.3	6,300	100.0	4.8

(3) 設備投資について

次期の設備投資は、工場の生産設備および東京ショールームの開設等に3億円と賃貸オフィスビルの土地、建物に10億円の投資を予定しております。なお、通期減価償却費として4億28百万円を予定しております。